

各段階における要求・査定の概要について

令和3年度

部（公室・局）：商工労働部

(単位：千円)

局名・課名	事業名	事業概要	2年度 当 算 額	3年度 要求額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	
商工政策課	職員給与費	商工政策課職員給与費	108,297	133,066	133,066	133,066	B	133,066	133,066	A	133,066	133,066	A	要求どおり
商工政策課	職員給与費	大阪事務所職員給与費	67,805	66,197	66,197	66,197	B	66,197	66,197	A	66,197	66,197	A	要求どおり
商工政策課	ワストップジョブサイトくまもと運営事業	幅広い年代を対象に、仕事、生活等に関する情報発信を行うサイトの運用等に要する経費	1,241	1,650	1,650	1,650	B	1,650	1,650	A	1,650	1,650	A	要求どおり
商工政策課	人材確保強化事業	本県からの転出者が多い大都市圏を中心としたセミナー等、Uターン就職関連イベントの開催に要する経費	12,504	12,504	12,504	12,504	B	12,504	12,504	B	12,504	12,504	A	要求どおり
商工政策課	「くまもとではたらく」若者の県内定着促進事業	若者の県内へのUターン及び地元定着を強化・促進するための窓口の設置、情報発信等に要する経費	47,813	42,798	42,798	42,798	B	42,798	42,798	B	42,798	42,798	A	要求どおり
商工政策課	商工業企画調整費	商工労働部の企画調整業務等に要する経費	6,323	6,427	6,427	6,427	B	6,427	6,427	A	6,427	6,427	A	要求どおり
商工政策課	商工労働部政策調整事業	商工労働部における政策企画・調整等に要する経費	6,400	4,000	4,000	4,000	B	4,000	4,000	A	4,000	4,000	A	要求どおり
商工政策課	商工労働部長秘書事務委託業務	商工労働部長秘書事務委託に要する経費	3,466	3,452	3,452	3,452	B	3,452	3,452	A	3,452	3,452	A	要求どおり
商工政策課	中小企業強靱化BCP推進事業	災害・感染症等の危機に対応するための県内中小企業の事業継続計画（BCP）の策定促進に要する経費		8,931	8,931	8,931	B	8,931	8,931	A	8,931	8,931	A	要求どおり
商工政策課	福岡事務所管理運営費	福岡事務所の管理運営及び職員宿舍借上げ等に要する経費	18,485	18,523	18,523	18,523	B	18,523	18,523	A	18,523	18,523	A	要求どおり
商工政策課	市町村派遣職員人件費負担金	市町村からの派遣職員人件費に対する負担金		4,155	4,155	4,155	B	4,155	4,155	A	4,155	4,155	A	要求どおり
商工政策課	大阪事務所管理運営費	大阪事務所の管理運営及び職員宿舍借上げ等に要する経費	21,090	21,130	21,130	21,130	B	21,130	21,130	A	21,130	21,130	A	要求どおり
商工政策課	地域活性化雇用創造プロジェクト（商工政策課）	令和2年度で廃止	56,736											
商工政策課 計			350,160	322,833	322,833	322,833		322,833	322,833		322,833	322,833		

令和3年度

部(公室・局):商工労働部

(単位:千円)

局名・課名	事業名	事業概要	2年度 当 算 額	3年度 要 求 額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	
商工雇用創生局 商工振興金融課	職員給与費	商工振興金融課職員給与費	201,932	222,179	222,179	222,179	B	222,179	222,179	A	222,179	222,179	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	商業活動調整指導費	大規模小売店舗立地法に基づく現地調査、指導・助言等に要する経費	649	515	515	515	B	515	515	A	515	515	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	商店街活性化支援事業	商店街の防災・防犯に係る環境整備、課題解決のための専門家派遣等に要する経費		5,600	5,600	5,600	B	5,600	5,600	B	5,600	5,600	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	中小企業金融総合支援事業	県内中小企業等を対象とした融資制度に係る貸付原資の金融機関への預託、保証料補助、損失補償に要する経費	37,650,450	73,760,451	73,760,451	73,760,451	B	73,760,451	73,760,451	B	73,760,451	73,760,451	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	組織化指導費補助	中小企業等の組織化及び中小企業組合の指導等を行う熊本県中小企業団体中央会に対する助成	128,372	130,574	130,574	130,574	B	130,574	130,574	A	130,574	130,574	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	中小企業団体補助	指導力強化等のための自主事業を行う中小企業団体に対する助成		1,415	1,415	1,415	B	1,415	1,415	A	1,415	1,415	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	商店街振興組合指導事業費補助	商店街活性化等のための指導、調査、研修事業等を行う熊本県商店街振興組合連合会に対する助成	3,361	3,361	3,361	3,361	B	3,361	3,361	A	3,361	3,361	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	新型コロナウイルス感染症等 経営改善推進事業	コロナや豪雨の影響を受けている中小企業等に対して商工団体が実施する専門家派遣等の取り組みに対する助成		86,273	86,273	86,273	B	86,273	86,273	B	86,273	86,273	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	運輸事業振興助成費補助	運輸事業に係る輸送力や安全性確保等に資する事業を行う熊本県トラック協会に対する助成	258,855	258,681	258,681	258,681	B	258,681	258,681	A	258,681	258,681	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	小規模事業者対策事務費	小規模事業者の経営指導等を行う商工会・商工会議所に対する指導、及び経営革新計画の承認等に要する経費	1,796	1,445	1,445	1,445	B	1,445	1,445	B	1,445	1,445	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	中小企業協同組合指導費	中小企業協同組合等の設立認可及び運営指導等に要する経費	297	237	237	237	B	237	237	A	237	237	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	事業承継加速化推進事業	中小企業等の円滑な事業承継推進に係る周知・啓発等の取り組みに要する経費	5,763	4,611	4,611	4,611	B	4,611	4,611	A	4,611	4,611	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	小規模事業者復興支援コー ディネート事業	熊本地震被災小規模事業者等に対する総合的支援、及びセミナーの実施等に要する経費	36,991	38,291	38,291	38,291	B	38,291	38,291	B	38,291	38,291	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	商工会商工会議所・商工会連 合会補助	小規模事業者の経営指導等を行う商工会・商工会議所、熊本県商工会連合会に対する助成	2,235,390	2,246,620	2,246,620	2,246,620	B	2,246,620	2,246,620	A	2,246,620	2,246,620	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	くまもと型小規模事業者経営 発展支援事業	販路開拓や生産性向上等の取組みを行う熊本地震の影響を受けている小規模事業者に対する助成	108,000	100,000	100,000	100,000	B	100,000	100,000	B	100,000	100,000	A	要求どおり

令和3年度

部(公室・局):商工労働部

(単位:千円)

局名・課名	事業名	事業概要	2年度 当 算 額	3年度 要求額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	
商工雇用創生局 商工振興金融課	中小企業等復旧・復興支援事業	グループ補助金の円滑かつ適切な交付に向けた支援等に要する経費	73,694	130,164	130,164	130,164	B	130,164	130,164	B	130,164	130,164	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	なりわい再建支援事業	なりわい再建支援補助金の円滑かつ適正な交付に向けた支援等に要する経費		215,007	217,288	217,288	B	217,288	217,288	B	217,288	217,288	A	事業内容等の精査
商工雇用創生局 商工振興金融課	中小企業振興資金特別会計繰出金	中小企業振興資金特別会計資金の運用利息分に係る特別会計への繰出金	18	13	13	13	B	13	13	A	13	13	A	要求どおり
商工雇用創生局 商工振興金融課	熊本地震に係る都道府県派遣職員負担金(商工振興金融課)	令和2年度で廃止	43,000											
商工振興金融課 計			40,748,568	77,205,437	77,207,718	77,207,718		77,207,718	77,207,718		77,207,718	77,207,718		
商工雇用創生局 労働雇用創生課	職員給与費	労働雇用創生課職員給	198,232	203,373	203,373	203,373	B	203,373	203,373	A	203,373	203,373	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	労働行政推進費	労働行政の総合的な推進及び労働行政が抱える諸問題の解決に要する経費	3,017	2,470	2,470	2,470	B	2,470	2,470	A	2,470	2,470	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	労働局との一体的実施事業	女性などに対する就労関連サービス等をワンストップで提供する「しごと相談・支援センター」の運営に要する経費	23,791	20,478	20,478	20,478	B	20,478	20,478	A	20,478	20,478	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	中小企業と留学生とのマッチング支援事業	外国人留学生と企業とのマッチングを支援するサイトの運営、利用促進のためのセミナー開催に要する経費	1,076	996	996	996	B	996	996	A	996	996	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	就活スタートアップ促進事業	県内企業の人材確保支援、学生の県内就職促進のためのインターンシップ等に要する経費	4,255	4,242	4,242	4,242	B	4,242	4,242	A	4,242	4,242	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	若者の県内就労促進企業支援事業	新規高卒者等の県内就職率を高め、人材の県外流出を防ぐための取組みに対する助成等	49,704	24,672	24,672	24,672	B	24,672	24,672	A	24,672	24,672	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	テレワーク推進体制強化事業	テレワークを活用した多様な働き方を支援し、新たな雇用の創出等を図るために要する経費		10,467	5,238	5,238	B	5,238	5,238	B	5,238	5,238	A	事業内容等の精査
商工雇用創生局 労働雇用創生課	熊本を「知る」・「会う」プロジェクト事業	県内の若者及び保護者に対し、県内企業の魅力を積極的に発信し、新卒者の県内就職を促進するために要する経費		29,080	29,080	29,080	B	29,080	29,080	B	29,080	29,080	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	労働調査費	県内の労働条件等の調査に要する経費	3,090	3,334	3,334	3,334	B	3,334	3,334	A	3,334	3,334	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	働きやすい職場改善促進事業	働き方改革の推進やワーク・ライフ・バランスの実現など働きやすい職場環境づくりの総合的支援に要する経費	1,412	1,012	1,012	1,012	B	1,012	1,012	A	1,012	1,012	A	要求どおり

令和3年度

部(公室・局):商工労働部

(単位:千円)

局名・課名	事業名	事業概要	2年度 当 算 額	3年度 要 求 額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	
商工雇用創生局 労働雇用創生課	労働者福祉協議会補助金	熊本県労働者福祉協議会の運営に対する助成		685	685	685	B	685	685	A	685	685	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	職業能力開発業務運営指導費	職業能力開発施設等への運営指導及び職業能力開発促進に要する経費	3,204	2,564	2,564	2,564	B	2,564	2,564	A	2,564	2,564	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	熊本県職業能力開発施設拠点 化推進事業	高等技術専門校の再整備及び(仮称)技能振興センターの整備に要する経費		171,198	171,198	171,198	B	171,198	171,198	A	171,198	171,198	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	外国人材受入支援事業	外国人材の適正な受入れに向けた県内企業等への助言・支援を行う相談窓口の設置や受入体制整備に要する経費	13,015	13,015	13,015	13,015	B	13,015	13,015	A	13,015	13,015	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	認定訓練実施事業	認定職業訓練校が行う職業訓練等に対する助成	155,600	105,833	105,833	105,833	B	105,833	105,833	A	105,833	105,833	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	技能検定事業費	県及び職業能力開発協会が行う技能検定実施事業に要する経費	62,725	60,984	60,984	60,984	B	60,984	60,984	A	60,984	60,984	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	職業能力開発協会補助金等	優秀技能者等の表彰、職業能力開発協会が行う職業訓練振興事業及び技能五輪全国大会出場選手に対する出場経費の助成に要する経費	1,341	1,341	1,341	1,341	B	1,341	1,341	A	1,341	1,341	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	みらいの技能士育成ステップ 事業	技能士の活躍や技能の情報発信に要する経費及び技能向上や人材育成に取り組む技能団体に対する助成	4,038	3,809	3,809	3,809	B	3,809	3,809	A	3,809	3,809	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	職員給与費	高等技術専門校職員給与費	129,668	102,895	102,895	102,895	B	102,895	102,895	A	102,895	102,895	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	高等技術専門校管理運営費	高等技術専門校の運営及び施設の維持補修に要する経費	28,226	25,409	25,409	25,409	B	25,409	25,409	A	25,409	25,409	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	実習経費	高等技術専門校において実施する職業訓練等に要する経費	33,809	37,095	37,095	37,095	B	37,095	37,095	A	37,095	37,095	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	訓練手当	公共職業能力開発施設の職業訓練を受ける身体障がい者等に対する訓練手当の給付	46,654	46,654	46,654	46,654	B	46,654	46,654	A	46,654	46,654	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	障がい者職業能力開発事業	障がい者を対象とした職業訓練等に要する経費	54,547	56,209	56,209	56,209	B	56,209	56,209	A	56,209	56,209	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	離職者訓練事業	離職者等を対象とした職業訓練の委託に要する経費	626,230	630,682	630,682	630,682	B	630,682	630,682	A	630,682	630,682	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	委託訓練事業	障がい者に対する情報処理技術者養成のための訓練及び自動車教習委託訓練に要する経費	10,636	10,612	10,612	10,612	B	10,612	10,612	A	10,612	10,612	A	要求どおり

令和3年度

部(公室・局):商工労働部

(単位:千円)

局名・課名	事業名	事業概要	2年度 当 算 額	3年度 要 求 額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	
商工雇用創生局 労働雇用創生課	在職者訓練事業	在職する労働者を対象とする技能の高度化に対応する訓練に要する経費	399	399	399	399	B	399	399	A	399	399	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	熊本県地域無料就労相談窓口 運営事業	地域無料就労相談窓口の相談体制を強化するための運営委託に要する経費		62,534	61,058	61,058	B	61,058	61,058	A	61,058	61,058	A	事業内容等の 精査
商工雇用創生局 労働雇用創生課	障害者就業・生活支援センター 事業	障がい者を対象として就業や生活全般にわたる総合的な支援体制の構築に要する経費	51,242	51,242	51,242	51,242	B	51,242	51,242	A	51,242	51,242	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	ジョブカフェ関連事業	若年者を中心に総合的な就職支援を行う「ジョブカフェくまもと」の運営に要する経費	41,358	9,530	9,530	9,530	B	9,530	9,530	A	9,530	9,530	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	若者自立支援事業	国が設置する若年無業者を対象とした「地域若者サポートステーション」における臨床心理士配置等に要する経費	7,087	7,087	7,087	7,087	B	7,087	7,087	A	7,087	7,087	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	高齢者雇用推進事業	高齢者雇用の推進に要する経費及び熊本県シルバー人材センター連合会の事業に対する助成	6,628	8,617	8,617	8,617	B	8,617	8,617	A	8,617	8,617	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	熊本県ブライ企業推進事業	ブライ企業の普及・拡大及びブライ企業として認定を受けた企業への支援に要する経費	21,726	6,762	6,762	6,762	B	6,762	6,762	A	6,762	6,762	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	公正採用選考推進事業	同和問題(部落差別)を中心とする就職の機会均等を保障するための啓発等に要する経費	411	403	403	403	B	403	403	A	403	403	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	地域活性化雇用創造支援事業	県内の求職者に対する座学研修や企業でのOJT研修をととした雇用創出支援等に要する経費	49,088	64,976	64,976	64,976	B	64,976	64,976	B	64,976	64,976	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	新型コロナ対応雇用維持・確保 支援事業	兼業・副業について県内企業の機運の醸成やセミナー開催等に要する経費		12,366	9,595	9,595	B	9,595	9,595	B	9,595	9,595	A	事業内容等の 精査
商工雇用創生局 労働雇用創生課	くまもと型就職氷河期世代活 躍促進事業	就職氷河期世代で無業状態、ひきこもり状態にある方の社会的・職業的自立を図る取組みに要する経費		70,332	70,332	70,332	B	70,332	70,332	B	70,332	70,332	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	職員給与費	技術短期大学校職員給与費	141,613	164,953	164,953	164,953	B	164,953	164,953	A	164,953	164,953	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	技術短期大学校管理運営費	技術短期大学校の維持管理、運営及び教育訓練に要する経費	167,132	159,548	159,548	159,548	B	159,548	159,548	A	159,548	159,548	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	技術短期大学校教育対策事業	高度実践技術者の育成のために必要な施設及び各種機器の整備・更新に要する経費	312,514	190,754	190,754	190,754	B	190,754	190,754	A	190,754	190,754	A	要求どおり
商工雇用創生局 労働雇用創生課	技術短期大学校学生対策費	入学試験の実施、学生生活の支援及び技術短期大学校の運営に関する企画・広報活動に要する経費	4,843	5,931	5,931	5,931	B	5,931	5,931	A	5,931	5,931	A	要求どおり

令和3年度

部(公室・局):商工労働部

(単位:千円)

局名・課名	事業名	事業概要	2年度 当 算 額	3年度 要 求 額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	
商工雇用創生局 労働雇用創生課	しごと開拓事業	熊本県地域無料就労相談窓口運営事業と統合	12,842											
商工雇用創生局 労働雇用創生課	熊本県労働・人材育成計画策 定事業	令和2年度で廃止	968											
労働雇用創生課 計			2,272,121	2,384,543	2,375,067	2,375,067		2,375,067	2,375,067		2,375,067	2,375,067		
産業振興局 産業支援課	職員給与費	産業支援課職員給与費	154,335	154,640	154,640	154,640	B	154,640	154,640	A	154,640	154,640	A	要求どおり
産業振興局 産業支援課	職員給与費	産業技術センター職員給与費	359,413	373,218	373,218	373,218	B	373,218	373,218	A	373,218	373,218	A	要求どおり
産業振興局 産業支援課	産業成長ビジョン推進事業	産業成長ビジョン進捗評価委員会の設置、ビ ジョンの推進団体に係る運営や負担金等に要す る経費	19,114	19,702	19,702	19,702	B	19,702	19,702	A	19,702	19,702	A	要求どおり
産業振興局 産業支援課	事業革新支援センター事業	くまもと産業支援財団が行う企業支援に対する 助成等	83,077	82,803	82,803	82,803	B	82,803	82,803	A	82,803	82,803	A	要求どおり
産業振興局 産業支援課	次世代モビリティ普及促進事 業	次世代モビリティ(電気自動車、燃料電池自動 車)の普及啓発や充電インフラの維持管理等に 要する経費	9,294	16,257	16,257	16,257	B	16,257	16,257	A	16,257	16,257	A	要求どおり
産業振興局 産業支援課	地場企業立地促進費補助	地場企業の施設整備等による県経済の活性化、 雇用の創出を促すための助成	359,724	631,327	631,327	631,327	B	631,327	631,327	B	631,327	631,327	A	要求どおり
産業振興局 産業支援課	小規模事業者等支援事業	小規模事業者等に対する経営改善や販路開拓等 の支援に要する経費	5,507	5,507	5,507	5,507	B	5,507	5,507	A	5,507	5,507	A	要求どおり
産業振興局 産業支援課	プロフェッショナル人材戦略 拠点運営事業	副業・兼業を含む県内外の優秀な人材の獲得支 援等、中小企業の成長戦略実現の支援に要する 経費	36,366	54,264	54,264	54,264	B	54,264	54,264	B	54,264	54,264	A	要求どおり
産業振興局 産業支援課	リーディング企業創出事業	県経済の牽引役となるリーディング企業の創出 に向けた、企業の成長戦略実現の支援に要する 経費	58,360	49,525	49,525	49,525	B	49,525	49,525	B	49,525	49,525	A	要求どおり
産業振興局 産業支援課	地域未来投資促進事業	地域未来投資促進法に基づき、国の地方創生推 進交付金を活用して行う県内企業の投資に対す る助成等	131,228	131,068	131,068	131,068	B	131,068	131,068	B	131,068	131,068	A	要求どおり
産業振興局 産業支援課	第4次産業革命推進事業	企業のIoT・AI等の先端技術導入促進のため の導入支援チームの派遣や設備投資に対する 助成等に要する経費		49,800	49,800	49,800	B	49,800	49,800	B	49,800	49,800	A	要求どおり
産業振興局 産業支援課	熊本空港周辺地域における産 業振興創出事業	熊本空港周辺地域を新産業創出の拠点とするた めの基本計画・実施計画策定や実証実験の実施 等に要する経費		79,991	79,991	79,991	B	79,991	79,991	B	79,991	79,991	A	要求どおり

令和3年度

部（公室・局）：商工労働部

(単位：千円)

局名・課名	事業名	事業概要	2年度 当 算 額	3年度 要 求 額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	
産業振興局 産業支援課	有機エレクトロニクス産業創 出連携促進事業	令和2年度で廃止	14,980											
産業振興局 産業支援課	市町村交流職員人件費負担金	令和2年度で廃止	5,100											
産業支援課 計			1,333,029	1,744,328	1,744,328	1,744,328		1,744,328	1,744,328		1,744,328	1,744,328		
産業振興局 産業技術センター	運営管理費（食品加工室）	食品加工技術室の運営管理等に要する経費	6,019	4,973	4,973	4,973	B	4,973	4,973	A	4,973	4,973	A	要求どおり
産業振興局 産業技術センター	研修指導事業（食品加工室）	加工技術向上に関する指導及び農商工連携にお ける商品開発支援に要する経費	585	468	468	468	B	468	468	A	468	468	A	要求どおり
産業振興局 産業技術センター	農産加工研究開発事業（特別 支援事業）	県産食品における健康機能の数値化技術に関す る研究に要する経費	2,220	2,220	2,220	2,220	B	2,220	2,220	A	2,220	2,220	A	要求どおり
産業振興局 産業技術センター	依頼試験（食品加工室）	農産加工組織等からの依頼に基づく食品素材、 製品等の成分や物性等の試験分析に要する経費	126	101	101	101	B	101	101	A	101	101	A	要求どおり
産業振興局 産業技術センター	運営管理費（計量検定室）	計量検定行政の運営及び検査機器の整備に要す る経費	1,060	1,057	1,057	1,057	B	1,057	1,057	A	1,057	1,057	A	要求どおり
産業振興局 産業技術センター	計量器検定事業	水道メーター、タクシーメーター等の計量器の 検定に要する経費	18,457	18,163	18,163	18,163	B	18,163	18,163	A	18,163	18,163	A	要求どおり
産業振興局 産業技術センター	計量器定期検査事業	質量計の定期検査に要する経費	6,105	6,177	6,177	6,177	B	6,177	6,177	A	6,177	6,177	A	要求どおり
産業振興局 産業技術センター	計量関係取締事業	計量器等の立入検査及び商品量目調査・指導等 に要する経費	193	193	193	193	B	193	193	A	193	193	A	要求どおり
産業振興局 産業技術センター	運営管理費（センター）	産業技術センターの運営、施設の維持管理等に 要する経費	66,065	62,647	62,647	62,647	B	62,647	62,647	A	62,647	62,647	A	要求どおり
産業振興局 産業技術センター	センター設備緊急修繕事業	試験研究機器の修理に要する経費	5,510	2,913	2,913	2,913	B	2,913	2,913	A	2,913	2,913	A	要求どおり
産業振興局 産業技術センター	技術指導育成事業	国等試験研究機関や中小企業大学校等が実施す る研修等の受講に要する経費	346	186	186	186	B	186	186	A	186	186	A	要求どおり
産業振興局 産業技術センター	バイオ・食品研究開発事業 （特別支援事業）	食品に含まれる特徴成分の把握等の基盤技術の 検討、商品開発等の取組み推進に要する経費	2,134	2,134	2,134	2,134	B	2,134	2,134	A	2,134	2,134	A	要求どおり

令和3年度

部(公室・局):商工労働部

(単位:千円)

局名・課名	事業名	事業概要	2年度 当予算額	3年度 要求額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定区分	要求額	予算額	査定区分	要求額	予算額	査定区分	
産業振興局 産業技術センター	ものづくり研究開発事業(特別支援事業)	エネルギー利用の高効率化のための表面形状付与に関する研究開発に要する経費	3,031	3,031	3,031	3,031	B	3,031	3,031	A	3,031	3,031	A	要求どおり
産業振興局 産業技術センター	新規外部資金活用事業(特別支援事業)	国や企業等の外部資金を活用した試験研究に要する経費	137,606	219,261	219,261	219,261	B	219,261	219,261	A	219,261	219,261	A	要求どおり
産業振興局 産業技術センター	材料・地域資源研究開発事業(特別支援事業)	環境浄化システムの応用展開、電子デバイス用導電膜の形成技術の確立、地域資源の新規有効利用の研究開発に要する経費	2,222	2,222	2,222	2,222	B	2,222	2,222	A	2,222	2,222	A	要求どおり
産業振興局 産業技術センター	技術交流研究開発事業(特別支援事業)	情報技術を活用したものづくり高度化支援のための研究開発に要する経費	2,000	2,000	2,000	2,000	B	2,000	2,000	A	2,000	2,000	A	要求どおり
産業振興局 産業技術センター	中核企業技術高度化支援事業	コンピュータネットワークシステムの適正な運用・管理に要する経費	11,993	11,993	11,993	11,993	B	11,993	11,993	A	11,993	11,993	A	要求どおり
産業振興局 産業技術センター	一般支援事業(材料・地域資源室)	表面処理技術、材料分析技術、工場排水再生処理、木材の利用・特性・加工等に関する技術相談や依頼試験・分析に要する経費	1,283	1,026	1,026	1,026	B	1,026	1,026	A	1,026	1,026	A	要求どおり
産業振興局 産業技術センター	一般支援事業(微生物応用部門)	食品産業、醸造産業、バイオ産業に対する技術指導、依頼試験・分析の実施、醤油農林規格格付けに要する経費	1,449	1,319	1,319	1,319	B	1,319	1,319	A	1,319	1,319	A	要求どおり
産業振興局 産業技術センター	一般支援事業(ものづくり室)	機械金属、電子、電機関連産業、その他ものづくりの分野に対する技術指導や依頼試験・分析に要する経費	3,327	2,662	2,662	2,662	B	2,662	2,662	A	2,662	2,662	A	要求どおり
産業振興局 産業技術センター	一般支援事業(自転車事業)	競輪補助事業を活用した依頼分析・試験研究に必要な試験研究機器の導入に要する経費	32,072	30,544	30,544	30,544	B	30,544	30,544	B	30,544	30,544	A	要求どおり
産業振興局 産業技術センター	産業技術センター試験研究備品導入事業	依頼分析・試験研究に必要な試験研究機器の導入に要する経費	11,000	6,113	6,113	6,113	B	6,113	6,113	B	6,113	6,113	A	要求どおり
産業振興局 産業技術センター	一般支援事業(技術交流企画室)	工業デザイン、情報、組み込みシステム等に関する技術相談や依頼試験・分析に要する経費	432	432	432	432	B	432	432	A	432	432	A	要求どおり
産業振興局 産業技術センター	サステナブル機能性薄膜材料に関する開発支援事業	セルロースナノファイバーを活用した遮光膜や吸水性フィルム等の開発に要する経費		9,211	9,211	9,211	B	9,211	9,211	A	9,211	9,211	A	要求どおり
産業振興局 産業技術センター	デジタル実装支援に係るデジタルものづくり中核人材育成事業	「デジタル実装」に関する中核技術者向け育成カリキュラム作成及び技術研修の実施に要する経費		7,994	7,994	7,994	B	7,994	7,994	B	7,994	7,994	A	要求どおり
産業振興局 産業技術センター	DX導入モデル企業支援事業	ものづくり産業の持続的な成長に向けたIT・デジタルを活用したDXの導入等による競争力強化の支援に要する経費		9,063	9,063	9,063	B	9,063	9,063	B	9,063	9,063	A	要求どおり
産業振興局 産業技術センター	県南被災地域の食品加工産業への支援事業	令和2年7月豪雨で被災した食品加工産業の復興支援並びにBCP推進に要する経費		11,000	11,000	11,000	B	11,000	11,000	B	11,000	11,000	A	要求どおり

令和3年度

部(公室・局):商工労働部

(単位:千円)

局名・課名	事業名	事業概要	2年度 当 算 額	3年度 要 求 額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	
新産業振興局 産業技術センター	産業技術センターホームページシステム	令和2年度で廃止	6,930											
産業技術センター 計			322,165	419,103	419,103	419,103		419,103	419,103		419,103	419,103		
産業振興局 エネルギー政策課	エネルギー政策課職員給与費	エネルギー政策課職員給与費	92,522	91,229	91,229	91,229	B	91,229	91,229	A	91,229	91,229	A	要求どおり
産業振興局 エネルギー政策課	砂利採取指導取締	砂利採取法に基づく認可、災害防止等の管理・指導等に要する経費	576	306	306	306	B	306	306	A	306	306	A	要求どおり
産業振興局 エネルギー政策課	採石指導取締	採石法に基づく認可、災害防止等の管理・指導等に要する経費	2,251	1,601	1,601	1,601	B	1,601	1,601	A	1,601	1,601	A	要求どおり
産業振興局 エネルギー政策課	採石指導取締・採石業等育成増進事業	採石場の指導監督や採石業者の研修会の開催等に要する経費	5,040	5,074	5,074	5,074	B	5,074	5,074	A	5,074	5,074	A	要求どおり
産業振興局 エネルギー政策課	産炭地域振興事業	旧産炭地域の活性化及び産業振興に要する経費	115	92	92	92	B	92	92	A	92	92	A	要求どおり
産業振興局 エネルギー政策課	電源立地地域対策交付金事業	公共用施設整備等を実施する水力発電施設所在市町村に対する助成	71,192	71,846	71,846	71,846	B	71,846	71,846	B	71,846	71,846	A	要求どおり
産業振興局 エネルギー政策課	石油貯蔵施設立地対策等交付金事業	公共用施設整備等を実施する石油貯蔵施設立地市及び周辺市町村に対する助成	16,700	16,700	16,700	16,700	B	16,700	16,700	B	16,700	16,700	A	要求どおり
産業振興局 エネルギー政策課	新エネルギー等導入推進事業	新エネルギーの導入推進のための関係機関や事業者との連絡調整、事業候補地調査、国・九州電力との協議等に要する経費	3,073	2,438	2,438	2,438	B	2,438	2,438	A	2,438	2,438	A	要求どおり
産業振興局 エネルギー政策課	メガソーラー等対策事業	太陽光発電事業者と県、市町村とによる立地協定の締結推進に要する経費	2,146	2,386	2,386	2,386	B	2,386	2,386	A	2,386	2,386	A	要求どおり
産業振興局 エネルギー政策課	くまもと県民発電所推進事業	県民発電所の認証及び設置促進等に要する経費	3,080	2,464	2,464	2,464	B	2,464	2,464	A	2,464	2,464	A	要求どおり
産業振興局 エネルギー政策課	熊本県総合エネルギー計画推進事業	総合エネルギー計画の推進、エネルギーに関する情報収集等に要する経費	4,902	3,921	3,921	3,921	B	3,921	3,921	A	3,921	3,921	A	要求どおり
産業振興局 エネルギー政策課	再エネ先進地創造事業	再エネ先進地創造に向けた陸上風力発電促進やRE100産業団地設置のための基礎調査に要する経費		10,744	10,744	10,744	B	10,744	10,744	B	10,744	10,744	A	要求どおり
エネルギー政策課 計			201,597	208,801	208,801	208,801	B	208,801	208,801		208,801	208,801		

令和3年度

部（公室・局）：商工労働部

(単位：千円)

局名・課名	事業名	事業概要	2年度 当初 予算 額	3年度 要求額	課長査定後			部長査定後			知事査定後			査定理由等
					要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	要求額	予算額	査定 区分	
産業振興局 企業立地課	高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計繰出金	令和2年度で廃止	22,740											
産業振興局 企業立地課	市町村派遣職員人件費負担金	令和2年度で廃止	5,858											
企業立地課 計			2,469,222	4,624,921	4,624,921	4,624,921		4,624,921	4,624,921		4,624,921	4,624,921		
商工労働部 計			3,315,149	89,073,397	86,902,771	86,902,771		86,902,771	86,902,771		86,902,771	86,902,771		